

平成 20 年 度 通 期
決 算 説 明 資 料



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

【目 次】

決算サマリー

損益の状況	連・単	-----	サマリー1
資産・負債の状況	連・単	-----	サマリー2
海外クレジット投融资全般の状況	単	-----	サマリー3

計数資料編

決算の概況

1. 損益の状況

(1) 損益の概況	連・単	-----	1・2
(2) 事業別収益動向		-----	3
実質業務粗利益	単		
実質業務純益	連・単		
(3) 手数料収入の内訳	連	-----	4
(4) 主なリース・金融関連子会社の状況	連	-----	4
(5) R O E	連・単	-----	5

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金・預金・信託の残高		-----	6
貸出金・預金・信託の残高	単		
預金等の個人・法人別残高	単		
(2) 資金粗利鞘		-----	6
銀行勘定	単		
3 勘定	単		
(3) 個人向け投資信託・保険の残高及び販売額	単	-----	7
(4) 有価証券の評価差額等		-----	7・8
満期保有目的の債券で時価のあるもの	連・単		
その他有価証券で時価のあるもの	連・単		
(5) デリバティブ取引の評価損益等	単	-----	9
(6) 保有株式の状況		-----	9
保有株式（時価のあるもの）の残高	連		
持ち合い株式の売却	単		
(7) 証券化商品等への投融资状況		-----	10・11・12・13
海外クレジット投融资全般の状況	単		
国内クレジット投融资の状況	単		
S P E（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況	単		
(8) 不良債権の状況		-----	14
金融再生法開示債権等	単		
リスク管理債権等	連・単		
3. 自己資本の状況（パーゼル）		-----	15
(1) 各リスクの算定手法	連		
(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・単		
(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況	連		
4. 業績予想		-----	16
(1) 平成21年度通期業績予想	連・単		
5. 新中期経営計画	連・単	-----	17
(1) 新中期経営計画の重点施策			
(2) 中期財務目標・収益計画			

補足資料

1. 損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧	連	-----	18
-------------------	---	-------	----

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況		-----	19
中小企業等貸出金	単		
消費者ローン残高	単		
不動産ノンリコースローン残高	単		
海外向け貸出金	単		
業種別貸出金	単		
(2) 金融再生法開示債権等		-----	20・21・22
銀行勘定	単		
元本補てん契約のある信託勘定	単		
金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
業種別金融再生法開示債権	単		
貸倒引当金等の状況	連・単		
一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(3) 不良債権のオフバランス化の実績		-----	23
危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	単		
オフバランス化進捗状況	単		
(4) 繰延税金資産の状況		-----	24
繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳	連・単		
繰延税金資産の計上根拠	単		
(5) 退職給付関連	連・単	-----	25
(6) 信託財産残高表	単	-----	26
(7) 元本補てん契約のある信託の内訳	単	-----	26

平成20年度 通期決算サマリー

【損益の状況】

＜連結決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、単体における増益を主因として前年度比242億円増益の2,411億円となりました。
- ② 経常利益は、単体決算における減益に加え、グループ会社における与信関係費用の計上を主因として、前年度比1,073億円減益の296億円となり、当期純利益は同743億円減益の79億円となりました。
- ③ グループ会社の実質与信関係費用(487億円)は、不動産担保貸付に係る担保評価を全面的に見直し、引当を強化したことによるものが主因です。

＜単体決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、投資信託販売や不動産仲介の減少等による役務取引等利益の減益の一方で、国債等債券損益などの市場性関連収益が大幅に増加したことにより、前年度比271億円増益の2,010億円となりました。
- ② 経常利益は、実質与信関係費用の増加に加え、株価下落に伴う減損処理(国内株式の減損処理額365億円)などにより、前年度比659億円減益の379億円となりました。一方、退職給付信託設定益215億円の計上などにより、当期純利益は同309億円減益の389億円となりました。
- ③ 与信関係費用は、国内企業業績の急速な悪化傾向を踏まえ債務者区分を保守的に見直したことなどにより、前年度比447億円増加の△549億円となりました。さらに、海外資産担保証券につき前年度並みの高水準の減損処理を実施したことから、これらを含む実質与信関係費用は△1,213億円となりました。

＜平成21年度業績予想＞

- ① 実質業務純益につきましては、市場性関連収益が前年度比では大幅に減少する見込みであることを主因に、連結1,750億円、単体1,450億円を予想しております。
- ② 当期純利益につきましては、海外資産担保証券の減損処理やグループ会社における与信関係費用の減少を想定し、連結450億円、単体400億円を予想しております。

＜配当予想＞

- ① 平成20年度の年間配当金につきましては、今年1月にお知らせしましたとおり1株当たり10円(期末配当金1円50銭)とし、前年度比7円の減配とさせていただきたいと存じます。なお、平成20年度の役員賞与につきましては、大幅減益となった20年度の業績を踏まえ全額返上とさせていただきます。
- ② 平成21年度の年間配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目標とする配当方針を踏まえ、平成20年度と同水準となる1株当たり10円を予想しております。

＜中期財務目標・収益計画＞

- ① 当社は、昨年度に策定した中期経営計画を刷新し、平成21年度より3か年の新中期経営計画を策定しました(詳細は17ページをご参照ください)。
- ② 平成23年度における財務目標は、連結自己資本比率12%以上、連結Tier I 比率8%以上、連結株主資本ROE7~9%といたします。平成23年度の連結実質業務純益、連結当期純利益目標として、各々2,000億円~2,200億円、800億円~1,000億円を掲げております。

＜損益の概況＞

【連結】

(億円)	平成20年度		平成19年度
		19年度比	
実質業務純益	2,411	242	2,168
経常利益	296	△ 1,073	1,369
当期純利益	79	△ 743	823

【単体】

実質業務純益	2,010	271	1,738
与信関係費用	△ 549	△ 447	△ 101
経常利益	379	△ 659	1,039
当期純利益	389	△ 309	699

【実質与信関係費用】

連結	△ 1,700	△ 865	△ 835
単体	△ 1,213	△ 457	△ 755
国内	△ 481	△ 519	37
海外	△ 731	62	△ 793
グループ会社	△ 487	△ 408	△ 79

(注) 実質与信関係費用

「与信関係費用」に、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)やリース資産に係る費用等、および「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたもの

＜平成21年度業績予想＞

【連結・単体】

(億円)	連結	単体
実質業務純益	1,750	1,450
実質与信関係費用	△ 800	△ 700
経常利益	850	650
当期純利益	450	400

＜配当予想＞

(円)	平成20年度		平成21年度 予想
		19年度比	
1株当たり配当金	10.0	△ 7.0	10.0
連結配当性向	210.7%	176.1%	37.2%

＜中期財務目標・収益計画＞

	平成23年度 目標
連結自己資本比率	12%以上
連結Tier I 比率	8%以上
連結株主資本ROE (連結自己資本ROE)	7%~9% (8%~10%)
連結実質業務純益	2,000億円~2,200億円
連結当期純利益	800億円~1,000億円

【資産・負債の状況】

＜貸出金・預金等の状況(単体)＞

- ① 20年度の貸出金(単体・平残)は、国内企業向け貸出の増加を主因に、前年度比2,803億円増加の11.4兆円となりました。預金等(貸信・合同含む)は、信託元本が減少した一方、個人における定期性預金を中心に預金が増加したことにより、前年度比1,711億円増加の12.5兆円となりました。
- ② 利回り(国内3勘定)につきましては、市場金利の上昇を主因に貸出金利回り、預金等利回りともに上昇し、それぞれ1.58%、0.58%となっております。預貸粗利鞘(国内3勘定)は、預金等利回りの上昇が貸出金利回りの上昇を上回り、前年度比0.06%低下し1.00%となりました。

＜金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)＞

- ① 金融再生法開示債権は、前年度末比94億円増加して1,164億円、開示債権比率は0.9%となりました。要管理債権が減少する一方、破産更生等債権および危険債権が増加いたしました。
- ② その他要注意先債権は、業況悪化に伴う増加が返済等による減少を上回り、前年度末比940億円増加の8,453億円となりました。

＜時価のある有価証券の状況(連結)＞

- ① 満期保有目的の債券については、海外資産担保証券の一部(3,009億円)を満期保有目的の債券に区分変更したことなどにより、前年度末比805億円増加し、6,572億円となりました。
- ② その他有価証券の評価差額は、株価下落に伴い株式の評価差額が減少(前年度末比△2,156億円)した一方で、債券の評価差額の改善や、一部海外資産担保証券の満期保有目的への区分変更(変更時の評価差額に係る21年3月末の未償却残高△955億円)などにより、前年度末比1,798億円減少の690億円の評価損となりました。

＜自己資本比率(国際統一基準)の状況(速報値)＞

- ① 連結自己資本比率は12.09%、連結Tier I 比率は7.63%と、それぞれ前年度末比0.25%、0.30%上昇しております。
- ② 自己資本が有価証券評価差損の計上を主因に前年度末比494億円減少した一方、リスク・アセット等が株式を含む有価証券残高の減少を主因に同7,145億円減少したことによるものです。

＜貸出金・預金等の状況(単体)＞

(貸出金・預金等の残高(3勘定・全店計))

(億円)	21年3月末		20年3月末
	20/3末比		
貸出金(平残)	114,926	2,803	112,122
預金等(平残)	125,661	1,711	123,950

(注)「預金等」は「預金」+「元本補てん契約のある信託元本」

(預貸粗利鞘:国内3勘定)

(%)	平成20年度			19年度比	平成19年度
	下期	上期			
預貸粗利鞘	1.00	1.00	1.02	△ 0.06	1.06
貸出金利回り	1.58	1.58	1.59	0.04	1.54
預金等利回り	0.58	0.58	0.57	0.10	0.48

＜金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)＞

(億円)	21年3月末		20/3末比	20/3末比
	20/9末比			
破産更生等債権	280	83		211
危険債権	737	455		465
要管理債権	147	△ 74		△ 582
金融再生法開示債権合計	1,164	464		94
開示債権比率	0.9%	0.3%		0.0%
その他要注意先債権	8,453	600		940

＜時価のある有価証券の状況(連結)＞

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(億円)	21年3月末		時価	評価損益	20/3末比
	BS計上額	20/3末比			
国債	3,317	△ 1,076	3,388	71	△ 7
社債等	243	△ 1,126	244	1	1
その他	3,011	3,008	2,982	△ 28	△ 29
外国債券	3,011	3,008	2,982	△ 28	△ 29
合計	6,572	805	6,616	44	△ 35

(その他有価証券で時価のあるもの)

(億円)	21年3月末		BS計上額 (時価)	評価差額	20/3末比
	取得原価	20/3末比			
株式	4,326	△ 460	4,082	△ 244	△ 2,156
債券	15,408	7,112	15,611	203	208
うち国債	14,165	7,680	14,372	207	197
その他	21,263	△ 4,773	20,614	△ 649	148
うち外国債券	16,341	△ 3,454	15,888	△ 453	236
合計	40,998	1,878	40,308	△ 690	△ 1,798

＜連結自己資本比率(国際統一基準)＞

(億円)	21年3月末		20/3末比
	20/9末比		
自己資本比率	12.09%	0.67%	0.25%
Tier I 比率	7.63%	0.07%	0.30%
自己資本	16,828	△ 13	△ 494
Tier I	10,618	△ 524	△ 115
Tier II	6,836	143	△ 773
控除項目(△)	625	△ 367	△ 394
リスク・アセット等	139,114	△ 8,268	△ 7,145

【海外クレジット投融资全般の状況(単体)】

＜時価のある有価証券全体の状況(区分変更前)＞

- ① 時価のある有価証券の取得原価は、減損処理のほか、償還(844億円)及び円高効果などにより前年度末比2,449億円減少し、7,747億円となりました。
- ② 時価のある有価証券の評価差額は、昨年10月以降のグローバルなクレジット市場の環境悪化に伴い、資産担保証券を中心に減損処理(計△603億円)を実施した上で、全体で前年度末比726億円減少の△1,382億円となりました。

＜保有目的区分の変更について＞

- ① 資産担保証券のうち、高格付けかつ償還蓋然性が十分に高いと判断したもの(3,964億円)について、満期保有の意思決定を行った上で保有目的区分を「**「その他有価証券」**から「**満期保有目的の債券**」に変更しております。
- ② 区分変更された資産担保証券につきましては、変更時直近時点で取得した時価をもって取得原価とし、評価差額は税効果勘案後の残高を純資産の部に計上しております。21年3月末の取得原価は3,009億円、評価差額(税効果勘案前)は△955億円となっております。
- ③ 「**満期保有目的の債券**」に区分された資産担保証券の21年3月末時点の評価損益(区分変更後の取得原価と時価の差)は△29億円(評価損益率△1.0%)となりました。
- ④ 「**その他有価証券**」に区分される資産担保証券の21年3月末の取得原価は907億円、評価差額は△129億円(評価損益率△14.3%)となり、同時点における社債の取得原価は2,875億円、評価差額は△268億円(評価損益率△9.3%)となりました。

＜理論時価の適用について＞

- ① 一部の資産担保証券の21年3月末の時価につきましては、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格から、合理的に算定された価額(理論時価)に変更しております。これに伴う時価への影響額は、「**満期保有目的の債券**」244億円、「**その他有価証券**」39億円(うち減損額への影響額21億円)となっております。

＜海外法人向けローンについて＞

- ① 海外非日系の法人向けローンにつきましては、CLO組成ウェアハウジングローンを中心に20年3月末比で205億円減少し、21年3月末残高は3,127億円となりました。

＜時価のある有価証券全体の状況(単体、区分変更前)＞

	取得原価		評価差額		21年3月期
	(億ドル)	(百万ドル)	(減損処理後)	20/3末比	減損額
資産担保証券 (USドル換算)	4,872 (4,958)	△ 1,766 (△ 1,667)	△ 1,113 (△ 1,133)	△ 548 (△ 569)	△ 574 (△ 584)
社債 (USドル換算)	2,875 (2,926)	△ 682 (△ 625)	△ 268 (△ 273)	△ 177 (△ 182)	△ 28 (△ 29)
合計 (USドル換算)	7,747 (7,884)	△ 2,449 (△ 2,292)	△ 1,382 (△ 1,406)	△ 726 (△ 751)	△ 603 (△ 613)

(注)「取得原価」及び「評価差額」は後述の理論時価の適用後となっております。

＜満期保有目的の債券(単体、区分変更後)＞

	取得原価 (億ドル)	取得原価 (区分変更後)	評価損益	評価損益率	(参考)	
					区分変更時 評価差額	区分変更前 評価損益率
資産担保証券	3,964	3,009	△ 29	△ 1.0%	△ 955	△ 24.8%

(注1)「評価損益」は「取得原価(区分変更後)」と21年3月末の時価の差額であります。

(注2)サブプライム関連残高はありません。

(ご参考) 満期保有目的に移行した資産担保証券の格付構成

	取得原価					
	(億ドル)	(区分変更後)	AAA	AA	A	BBB
資産担保証券	3,009	2,006	396	226	378	-

＜その他有価証券(単体、区分変更後)＞

時価のある有価証券	取得原価		評価差額		評価損益率
	(億ドル)	(減損処理後)	20/3末比	20/3末比	
資産担保証券	3,782	△ 1,939	△ 397	△ 137	△ 10.5%
1次証券化商品 (うちサブプライム関連)	907	△ 1,256	△ 129	39	△ 14.3%
2次証券化商品	857	△ 1,072	△ 124	33	△ 14.5%
エクイティ性証券	(47)	(△ 82)	(△ 6)	(7)	(△ 12.9%)
社債	30	△ 74	△ 4	6	△ 14.3%
社債	19	△ 110	△ 1	0	△ 5.5%
合計	2,875	△ 682	△ 268	△ 177	△ 9.3%

(注)「20/3末比」は、保有目的区分を変更したものを除いております。

＜理論時価の適用対象額と影響額＞

	満期保有目的の債券		その他有価証券		
	(億ドル)	(減損処理後)	取得原価 (減損処理後)	評価差額への 影響額	減損額への 影響額
資産担保証券	1,609	244	289	18	21

＜海外法人向けローンの状況(単体)＞

	残高	
	(億ドル)	(百万ドル)
法人向けローン (USドル換算)	3,127 (3,183)	△ 205 (△ 143)

(注)サブプライム関連残高はありません。

決算の概況

1. 損益の状況

(1) 損益の概況

【連結】

(は損失又は減益の項目、百万円)		平成20年度		平成19年度
			19年度比	
(実質粗利益) (2 - 4)	1	(438,706)	(32,011)	(406,695)
粗 利 益	2	438,707	32,000	406,707
信 託 報 酬	3	64,448	10,180	74,628
信託勘定不良債権処理額	4	0	11	11
貸付合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	8,172	3,805	11,977
その他信託報酬	6	56,275	6,363	62,639
資 金 利 益	7	174,172	12,422	161,750
役 務 取 引 等 利 益	8	75,661	26,641	102,302
特 定 取 引 利 益	9	52,027	65,430	13,403
その他業務利益(除く臨時処理分)	10	176,452	121,830	54,622
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11	201,068	1,220	199,847
(除 く の れ ん 償 却)	12	(192,539)	(930)	(191,609)
人 件 費	13	86,865	0	86,864
物 件 費	14	107,237	1,972	105,264
税 金	15	6,965	753	7,718
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	16	2,410	19,433	17,023
不 良 債 権 処 理 額	17	103,111	106,784	3,673
貸 出 金 償 却	18	12,348	6,246	6,102
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	19	85,345	100,234	14,888
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	20	-	614	614
債 権 売 却 損	21	5,417	310	5,727
株 式 等 関 係 損 益	22	48,370	46,107	2,263
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	23	2,122	580	2,702
そ の 他	24	56,835	5,277	51,557
経 常 利 益	25	29,609	107,375	136,985
特 別 損 益	26	23,955	14,670	9,285
う ち 償 却 債 権 取 立 益	27	905	40	865
う ち 退 職 給 付 信 託 設 定 益	28	21,538	21,538	-
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	29	-	9,969	9,969
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30	53,565	92,705	146,271
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	45,937	27,809	73,747
法 人 税 等 調 整 額	32	10,540	4,379	14,920
少 数 株 主 利 益	33	10,221	5,122	5,098
当 期 純 利 益	34	7,946	74,398	82,344
与信関係費用(4 + 16 + 17 + 27) (注1)	35	99,794	87,321	12,473
実質与信関係費用(注2)	36	170,098	86,562	83,536
(単体・実質与信関係費用との差異)	37	(48,786)	(40,846)	(7,939)
実質業務純益(注3)	38	241,153	24,265	216,888

(注1) 「与信関係費用(35)」には、今年度の開示から「償却債権取立益(27)」を含めております。

(注2) 連結の「実質与信関係費用(36)」は、「与信関係費用(35)」に「株式等関係損益(22)」や「その他(24)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等及び「持分法による投資損益(23)」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

(注3) 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連結対象会社数 (社)	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
連 結 子 会 社	37	1	36
持 分 法 適 用 関 連 会 社	8	1	7

【単体】

	(は損失又は減益の項目、百万円、%)	平成20年度			平成19年度
			19年度比	増減率	
実質業務粗利益 (2 - 4)	1	334,312	28,516	9.3	305,796
(業務粗利益)	2	(334,312)	(28,504)	(9.3)	(305,807)
信託報酬	3	64,478	10,163	13.6	74,641
信託勘定不良債権処理額	4	0	11	95.7	11
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	8,172	3,805	31.8	11,977
その他信託報酬	6	56,305	6,347	10.1	62,652
資金利益	7	155,677	10,171	7.0	145,505
うち国内資金利益	8	128,578	6,572	5.4	122,005
役務取引等利益	9	28,323	25,406	47.3	53,730
うち国内役務取引等利益	10	30,000	23,842	44.3	53,843
特定取引利益	11	52,027	65,430	488.2	13,403
その他業務利益	12	137,861	119,334	644.1	18,526
うち外国為替売買損益	13	11,828	5,078	75.2	6,749
うち国債等債券損益	14	119,415	72,965	157.1	46,450
うち金融派生商品損益	15	3,517	39,424	109.8	35,907
経費(除く臨時処理分)	16	133,289	1,373	1.0	131,916
人件費	17	50,368	56	0.1	50,425
物件費	18	76,943	2,184	2.9	74,758
税金	19	5,977	754	11.2	6,732
実質業務純益(1+16)	20	201,022	27,142	15.6	173,879
(除く国債等債券損益)(20-14)	21	(81,607)	(45,822)	(36.0)	(127,429)
一般貸倒引当金純繰入額	22	7,624	23,301	148.6	15,677
業務純益	23	208,647	50,432	31.9	158,214
臨時損益	24	170,673	116,387	214.4	54,285
株式等関係損益	25	46,661	50,892	1,202.9	4,230
株式等売却益	26	7,214	23,167	76.3	30,382
株式等売却損	27	3,631	2,639	266.2	991
株式等償却	28	50,244	25,084	99.7	25,160
不良債権処理額	29	63,490	68,101	1,477.0	4,610
貸出金償却	30	11,045	5,763	109.1	5,282
個別貸倒引当金純繰入額	31	47,048	62,052	413.6	15,004
特定海外債権引当勘定純繰入額	32	-	614	100.0	614
債権売却損	33	5,396	329	5.8	5,726
その他の臨時損益	34	60,521	2,606	4.1	63,127
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	35	9,900	6,976	238.6	2,923
うち株式関連派生商品損益	36	7,396	5,120	225.1	2,275
うち偶発損失引当金純繰入額	37	63	7,742	99.2	7,806
うち内外クレジット有価証券関連処理損	38	52,487	4,258	8.8	48,228
經常利益	39	37,973	65,954	63.5	103,928
特別損益	40	23,565	14,211	151.9	9,354
うち固定資産処分損益	41	296	1,097	78.8	1,393
うち償却債権取立益	42	901	40	4.7	861
うち退職給付信託設定益	43	21,538	21,538	-	-
うち退職給付信託返還益	44	-	9,969	100.0	9,969
税引前当期純利益	45	61,538	51,743	45.7	113,282
法人税、住民税及び事業税	46	36,132	29,528	45.0	65,661
法人税等調整額	47	13,529	8,773	39.3	22,303
当期純利益	48	38,936	30,988	44.3	69,924
与信関係費用(4+22+29+42)(注1)	49	54,964	44,770	439.2	10,193
実質与信関係費用(注2)	50	121,312	45,715	60.5	75,596
国内クレジット関連損失	51	48,174	51,928	1,383.6	3,753
海外クレジット関連損失	52	73,137	6,212	7.8	79,349

(注1)「与信関係費用(49)」には、今年度の開示から「償却債権取立益(42)」を含めております。

(注2)「実質与信関係費用(50)」は、「与信関係費用(49)」に「株式等関係損益(25)」や「その他の臨時損益(34)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものであります。

(2) 事業別収益動向

実質業務粗利益

【単体】	(億円)	平成20年度		平成19年度
			19年度比	
リテール事業		790	85	875
ホールセール事業		969	5	963
うち証券代行		185	0	184
マーケット資金事業		1,427	933	493
受託事業		572	52	624
年金・投資マネージ		394	35	430
証券管理サービス		178	16	195
不動産事業		127	190	318
事務アウトソースに伴う支払		253	7	261
うち証券代行関連		116	5	121
うち受託事業関連		137	2	140
その他(注)		288	333	45
実質業務粗利益		3,343	285	3,057

実質業務純益

【単体】	(億円)	平成20年度		平成19年度
			19年度比	
リテール事業		197	77	275
ホールセール事業		610	11	599
うち証券代行		46	4	41
マーケット資金事業		1,307	909	398
受託事業		275	58	334
年金・投資マネージ		159	44	203
証券管理サービス		116	14	131
不動産事業		48	191	239
その他(注)		427	322	105
実質業務純益		2,010	271	1,738

【連結】	(億円)	平成20年度		平成19年度
			19年度比	
リテール事業		226	77	303
ホールセール事業		953	24	928
うち証券代行		79	2	77
マーケット資金事業		1,307	909	398
受託事業		313	82	396
年金・投資マネージ		168	55	224
証券管理サービス		145	27	172
不動産事業		56	213	269
その他(注)		444	318	126
実質業務純益		2,411	242	2,168

(注) 内訳は社内管理計数であります。なお、「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支のほか、臨時損益のうち、社内管理上、各事業の営業利益に計上するものとの調整等が含まれます。

(3) 手数料収入の内訳

【連結】 (億円)	平成20年度		平成19年度
		19年度比	
その他信託報酬	562	63	626
うち年金信託・指定単 ・金外信(注2)	324	28	352
うち投資信託・特定金信 ・有価証券の信託	158	11	170
うち不動産事業関連	39	22	61
役務取引等利益	756	266	1,023
国内部門	679	248	928
うちリテール事業関連	169	91	261
うちホールセール事業関連	450	10	439
うち証券代行業業関連	219	18	200
うち不動産事業関連	181	164	345
うち事務(受託事業関連) アウトソースに伴う支払	137	2	140
国際部門	77	17	94
合計	1,319	330	1,649

(注1) 内訳は社内管理計数であります。

(注2) 今年度の開示より、年金の幹事報酬等を含んでおります(影響額 平成20年度 36億円、平成19年度 33億円)。

手数料収入の実質粗利益に占める割合	30.0%	10.5%	40.5%
実質粗利益	4,387	320	4,066

(4) 主なリース・金融関連子会社の状況

(億円)	住信リース株式会社(連結)			住信・松下フィナンシャル サービス株式会社			ファーストクレジット株式会社		
	平成20年度	19年度比	平成19年度	平成20年度	19年度比	平成19年度	平成20年度	19年度比	平成19年度
経常利益	34	33	67	44	10	33	304	420	116
当期純利益	19	22	41	29	5	24	326	445	118
実質与信関係費用	42	27	14	28	24	4	373	374	1

(億円)	21年3月末		20年3月末	21年3月末		20年3月末	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比			20年3月末比			20年3月末比	
総資産	5,901	464	5,437	5,844	207	6,051	1,284	780	2,065
純資産	457	38	496	739	24	715	158	326	485

(5) ROE

【連結】 (%)	平成20年度		平成19年度
		19年度比	
株主資本当期純利益率	0.79	7.55	8.34
自己資本当期純利益率	0.81	6.32	7.13

【単体】 (%)	平成20年度		平成19年度
		19年度比	
株主資本当期純利益率	4.04	3.43	7.47
自己資本当期純利益率	4.13	2.18	6.31
株主資本実質業務純益率	20.89	2.31	18.58
自己資本実質業務純益率	21.35	5.66	15.69

(注1) ROE 算式 = 当期純利益(実質業務純益) / { [期首株主資本
(自己資本)合計] + [期末株主資本
(自己資本)合計] } ÷ 2 × 100

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金・預金・信託の残高 (銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計)

貸出金・預金・信託の残高

【単体】

(百万円)		21年3月末				20年3月末		
		全店計	うち国内店	20年3月末比		全店計	うち国内店	
				全店計	うち国内店			
貸出金	末残	11,768,406	11,011,380	406,248	444,480	11,362,157	10,566,900	
	平残	11,492,601	10,814,095	280,305	382,475	11,212,296	10,431,619	
	銀行	末残	11,488,687	10,731,661	455,443	493,674	11,033,244	10,237,987
		平残	11,177,311	10,498,804	373,363	475,534	10,803,947	10,023,270
	信託	末残	279,719	279,719	49,194	49,194	328,913	328,913
		平残	315,290	315,290	93,058	93,058	408,349	408,349
預金	末残	11,906,026	11,320,003	95,807	361,942	11,810,218	10,958,061	
	平残	11,687,515	11,090,278	574,533	879,806	11,112,981	10,210,472	
	うち定期性預金	末残	9,789,382	9,310,599	125,415	392,206	9,663,967	8,918,393
		平残	9,728,725	9,212,702	651,251	910,569	9,077,474	8,302,132
	うち流動性預金	末残	1,778,150	1,775,482	56,961	58,426	1,835,112	1,833,908
		平残	1,672,891	1,671,323	35,988	36,359	1,708,880	1,707,682
信託元本	末残	766,686	766,686	214,818	214,818	981,504	981,504	
	平残	878,671	878,671	403,385	403,385	1,282,057	1,282,057	

(注) 預金は譲渡性預金を除いております。また、国内店は特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金等の個人・法人別残高(国内店分)

【単体】

(百万円)		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
個人	預金(注)	8,641,695	75,482	326,304	8,566,213	8,315,391
	信託元本	586,122	49,009	122,937	635,132	709,059
	合計	2,499,264	313,919	62,587	2,185,344	2,561,851
法人	預金(注)	2,318,700	368,933	29,293	1,949,767	2,289,406
	信託元本	180,563	55,013	91,880	235,576	272,444
	合計	945,730	249,458	116,592	1,195,188	1,062,322
その他	合計	12,086,689	139,943	147,124	11,946,746	11,939,565

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(2) 資金粗利鞘

銀行勘定(国内業務部門)

【単体】

(%)		平成20年度				平成19年度
			下期	上期	19年度比	
資金運用利回	(A)	1.48	1.41	1.56	0.08	1.40
貸出金利回	(B)	1.59	1.58	1.59	0.04	1.55
有価証券利回		1.66	1.29	2.05	0.27	1.39
資金調達利回	(C)	0.63	0.62	0.63	0.06	0.57
預金等利回	(D)	0.60	0.60	0.60	0.09	0.51
資金粗利鞘	(A)-(C)	0.85	0.79	0.93	0.02	0.83
預貸粗利鞘	(B)-(D)	0.99	0.98	0.99	0.05	1.04

3 勘定(国内業務部門)

【単体】

(%)		平成20年度				平成19年度
			下期	上期	19年度比	
資金運用利回	(A)	1.48	1.41	1.56	0.08	1.40
貸出金利回	(B)	1.58	1.58	1.59	0.04	1.54
有価証券利回		1.66	1.29	2.05	0.27	1.39
資金調達利回	(C)	0.60	0.60	0.61	0.07	0.53
預金等利回	(D)	0.58	0.58	0.57	0.10	0.48
資金粗利鞘	(A)-(C)	0.88	0.81	0.95	0.01	0.87
預貸粗利鞘	(B)-(D)	1.00	1.00	1.02	0.06	1.06

(注) 3 勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算であります。

(3) 個人向け投資信託・保険の残高及び販売額

【単体】 (億円)	残高			販売額			
	21年3月末	20年3月末比	20年3月末	20年度		19年度	
				(10月～3月)	(4月～9月)	(10月～3月)	(4月～9月)
投資信託	9,258	3,523	12,781	405	942	1,027	2,637
保険	5,785	285	5,500	363	330	362	478
合計	15,044	3,237	18,281	769	1,272	1,389	3,116

(4) 有価証券の評価差額等

満期保有目的の債券で時価のあるもの

【連結】 (百万円)	21年3月末					20年3月末		
	連結貸借 対照表計上額		時価	差額	20年3月末比	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
		20年3月末比						
国債	331,712	107,661	338,881	7,169	737	439,374	447,281	7,906
地方債	50	50	50	0	0	100	100	0
社債	24,288	112,602	24,431	142	103	136,890	136,929	38
その他	301,180	300,898	298,294	2,885	2,920	281	316	34
外国債券	301,180	300,898	298,294	2,885	2,920	281	316	34
合計	657,231	80,584	661,657	4,426	3,553	576,646	584,627	7,980

(注1) 21年3月末については、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号)を踏まえ、「外国債券」の一部についてその他有価証券から満期保有目的の債券への保有目的区分の変更をしております。【単体】(注1)をご参照ください。

(注2) 海外クレジット有価証券のうち資産担保証券の一部の時価につきましては、従来、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手した価格を時価としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、21年3月末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格を時価とした場合に比べ、「外国債券」の「時価」及び「差額」は24,401百万円増加しております。

【単体】 (百万円)	21年3月末					20年3月末		
	貸借対照表 計上額		時価	差額	20年3月末比	貸借対照表 計上額	時価	差額
		20年3月末比						
国債	331,345	107,633	338,510	7,164	740	438,978	446,883	7,904
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	24,288	112,602	24,431	142	103	136,890	136,929	38
その他	300,957	300,957	298,023	2,933	2,933	-	-	-
外国債券	300,957	300,957	298,023	2,933	2,933	-	-	-
合計	656,591	80,721	660,964	4,373	3,570	575,869	583,813	7,943

(注1) 21年3月末については、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号)を踏まえ、「外国債券」の一部についてその他有価証券から満期保有目的の債券への保有目的区分の変更をしております。

(参考) 「保有目的区分の変更」の対象となった外国債券(区分変更を行わなかった場合との比較)

外国債券	21年3月末				21年3月末		
	満期保有目的の債券				その他有価証券(区分変更前)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	評価差額計上額 (未償却残高)	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
	300,957	298,023	2,933	95,503	396,460	298,023	98,437

(注2) 海外クレジット有価証券のうち資産担保証券の一部の時価につきましては、従来、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手した価格を時価としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、21年3月末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格を時価とした場合に比べ、「外国債券」の「時価」及び「差額」は24,401百万円増加しております。

その他有価証券で時価のあるもの

【連結】 (百万円)	21年3月末					20年3月末		
	取得原価	20年3月末比	連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
					20年3月末比			
株 式	432,655	46,011	408,214	24,441	215,605	478,667	669,831	191,163
債 券	1,540,872	711,219	1,561,195	20,323	20,875	829,653	829,100	552
国 債	1,416,534	768,030	1,437,271	20,737	19,765	648,503	649,475	971
地 方 債	11,758	13,683	11,766	7	174	25,441	25,623	182
社 債	112,580	43,128	112,158	421	1,284	155,708	154,001	1,706
そ の 他	2,126,369	477,347	2,061,444	64,925	14,859	2,603,717	2,523,932	79,785
外 国 株 式	346	27	483	136	601	374	1,112	738
外 国 債 券	1,634,165	345,420	1,588,837	45,328	23,675	1,979,586	1,910,582	69,003
そ の 他	491,857	131,899	472,123	19,733	8,213	623,756	612,236	11,519
合 計	4,099,898	187,860	4,030,854	69,043	179,869	3,912,038	4,022,864	110,826

- (注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。
- (注2) 21年3月末については、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号)を踏まえ、「外国債券」のうち海外資産担保証券の取得原価3,964億円につき、その他有価証券から満期保有目的の債券への保有目的区分の変更をしております。7ページ「満期保有目的の債券で時価のあるもの」【単体】(注1)をご参照ください。
- (注3) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち資産担保証券の一部の時価につきましては、従来、市場価格又は外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手した価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、21年3月末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格又は外部業者から入手した価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」のうち変動利付国債は「連結貸借対照表計上額」及び「評価差額」が14,255百万円、「外国債券」のうち資産担保証券は「連結貸借対照表計上額」3,914百万円、「評価差額」1,804百万円、各々増加しております。

【単体】 (百万円)	21年3月末					20年3月末		
	取得原価	20年3月末比	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
					20年3月末比			
株 式	432,577	45,990	408,008	24,568	215,413	478,567	669,412	190,845
債 券	1,540,872	711,219	1,561,195	20,323	20,875	829,653	829,100	552
国 債	1,416,534	768,030	1,437,271	20,737	19,765	648,503	649,475	971
地 方 債	11,758	13,683	11,766	7	174	25,441	25,623	182
社 債	112,580	43,128	112,158	421	1,284	155,708	154,001	1,706
そ の 他	2,109,252	463,949	2,045,033	64,218	15,364	2,573,201	2,493,618	79,582
外 国 株 式	343	27	434	90	632	370	1,093	722
外 国 債 券	1,618,748	336,662	1,573,994	44,754	24,034	1,955,410	1,886,621	68,789
そ の 他	490,160	127,259	470,605	19,554	8,038	617,420	605,903	11,516
合 計	4,082,702	201,280	4,014,238	68,464	179,174	3,881,421	3,992,132	110,710

- (注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。
- (注2) 21年3月末については、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号)を踏まえ、「外国債券」のうち海外資産担保証券の取得原価3,964億円につき、その他有価証券から満期保有目的の債券への保有目的区分の変更をしております。7ページ「満期保有目的の債券で時価のあるもの」【単体】(注1)をご参照ください。
- (注3) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち資産担保証券の一部の時価につきましては、従来、市場価格又は外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手した価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、21年3月末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格又は外部業者から入手した価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」のうち変動利付国債は「貸借対照表計上額」及び「評価損益」は14,255百万円、「外国債券」のうち資産担保証券は「貸借対照表計上額」3,914百万円、「評価差額」1,804百万円、各々増加しております。

(5) デリバティブ取引の評価損益等

【単体】 (百万円)	ヘッジ会計適用(繰延損益)			ヘッジ会計非適用(評価損益)		
	21年3月末	20年3月末	20年3月末比	21年3月末	20年3月末	20年3月末比
金利関連取引	1,074	7,437	8,511	103,008	23,205	79,802
金利スワップ	1,074	7,437	8,511	159,973	94,071	65,902
通貨関連取引	5,619	5,454	165	34,298	13,727	20,570
株式関連取引	7,532	4,694	2,837	330	104	434
債券関連取引	-	-	-	89	3,564	3,653
クレジットデリバティブ取引	-	-	-	489	95	584
合計	838	6,677	5,839	137,376	40,507	96,868

(6) 保有株式の状況

保有株式(時価のあるもの)の残高

【連結】 (億円)	21年3月末	20年9月末	20年3月末
取得原価ベース(A)	4,326	4,674	4,786
時価ベース	4,082	6,417	6,698
T i e r (B)	10,618	11,143	10,733
(A)/(B)	40.7%	41.9%	44.5%

持ち合い株式の売却

【単体】 (億円)	平成20年度		平成19年度	
		中間期		中間期
取得原価ベース	364	17	128	51

(注1) 時価のない株式を含む持ち合い株式全体についての売却額を記載しております。

(注2) 平成20年度については、退職給付信託に拠出した株式(154億円)を含んでおります。

(7) 証券化商品等への投融資状況

海外クレジット投融資全般の状況

(a) 時価のある有価証券

(イ) 保有目的区分の変更及び理論時価の適用について

- ・海外資産担保証券のうち「取得原価（従来基準）」3,964億円について、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的区分の変更をしております。
- ・これに伴い「区分変更時の評価差額」は、「満期保有目的の債券」の取得原価から切り放し、税効果勘案後の残高を純資産の部に計上の上、満期までの残存期間に応じて按分償却していくこととなります。21年3月末の当該評価差額の未償却残高（税効果勘案前）は 955億円であります。
- ・また、以下の表に掲げる一部の資産担保証券の21年3月末の時価について、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手した価格（「市場時価」）から、合理的に算定された価額（「理論時価」）に変更しております。これに伴い「減損額」は従来の方法に比べ21億円減少しております。

理論時価の適用（21年3月末） (億円)	満期保有目的の債券		その他有価証券		
	取得原価	差額への影響額	取得原価	評価差額への影響額	減損額への影響額
海外資産担保証券	1,609	244	289	18	21
R M B S (サブプライム関連以外)	1,076	195	233	17	13
C A R D S (クレジットカード債権担保)	532	48	55	0	7

(ロ) 全体の状況（区分変更前、理論時価適用後）

【単体】 (億円、百万ドル)	21年3月末							
	全体						うち満期保有目的の債券	
	取得原価(減損処理後)	評価差額		21年3月期		取得原価	評価差額	
	20年3月末比	20年3月末比	減損額	減損額	(注1)	(注1)		
時 価 の 有 価 証 券	1	7,747	2,449	1,382	726	603	3,964	984
(USドル換算)	2	(7,884)	(2,292)	(1,406)	(751)	(613)	(4,034)	(1,001)
資 産 担 保 証 券	3	4,872	1,766	1,113	548	574	3,964	984
(USドル換算)	4	(4,958)	(1,667)	(1,133)	(569)	(584)	(4,034)	(1,001)
1 次 証 券 化 商 品	5	4,822	1,581	1,108	555	417	3,964	984
R M B S (サブプライム関連以外)	6	1,562	728	206	42	91	1,314	181
C M B S (商業用不動産担保)	7	235	153	58	25	38	-	-
C A R D S (クレジットカード債権担保)	8	744	107	119	34	15	689	113
C L O (法人向けローン担保)	9	1,916	138	681	475	1	1,916	681
そ の 他 A B S	10	228	137	27	8	59	44	7
サブプライム関連 R M B S	11	47	82	6	7	43	-	-
C D O メ ザ ニ ン	12	34	149	-	28	139	-	-
シ ン セ テ ィ ッ ク C D O	13	52	84	8	3	28	-	-
2 次 証 券 化 商 品	14	30	74	4	6	29	-	-
A B S - C D O (再証券化)	15	30	74	4	6	29	-	-
エ ク イ テ ィ 性 証 券	16	19	110	1	0	127	-	-
C L O エ ク イ テ ィ	17	13	107	-	1	127	-	-
S I V 発 行 キ ャ ピ タ ル ・ ノ ー ト	18	5	2	1	1	-	-	-
社 債	19	2,875	682	268	177	28	-	-
(USドル換算)	20	(2,926)	(625)	(273)	(182)	(29)	-	-
う ち 金 融 債	21	770	151	142	99	21	-	-

(注1) 満期保有目的の債券の「取得原価」及び「評価差額」は、区分変更を行わなかった場合の従来基準に基づく取得原価及び評価差額であります。

(注2) モノライン（金融保証専門の保険会社）保証付の資産担保証券・社債は21年3月末で取得原価（減損処理後）56億円、評価差額 5億円あります。

(ハ) 満期保有目的の債券

【単体】（区分変更後、理論時価適用後）

【単体】 (億円)	21年3月末							
	取得原価(区分変更後)(注)			差額 (区分変更後) (注)	評価損益率	(参考)		
	うち北米	うち欧州	評価差額 (未償却残高)			区分変更前 評価損益率		
資 産 担 保 証 券	22	3,009	1,498	1,511	29	1.0%	955	24.8%
R M B S (サブプライム関連以外)	23	1,076	-	1,076	56	5.2%	238	13.8%
C A R D S (クレジットカード債権担保)	24	532	472	60	42	8.1%	156	16.5%
C L O (法人向けローン担保)	25	1,361	987	374	126	9.3%	555	35.6%
そ の 他 A B S	26	38	38	-	1	4.7%	5	16.2%

(注) 「取得原価(区分変更後)」は区分変更に伴う評価差額控除後、「差額(区分変更後)」は「取得原価(区分変更後)」と21年3月末の時価の差額であります。

(ご参考) 格付構成

【単体】 (億円)	21年3月末							
	取得原価(区分変更後)		格付(注1)					
	20年3月末比		A A A	A A	A	B B B	B B 以下/ (無格付)	
資 産 担 保 証 券	27	3,009	1,464	2,006	396	226	378	-
R M B S (サブプライム関連以外)	28	1,076	617	503	266	183	124	-
C A R D S (クレジットカード債権担保)	29	532	141	234	-	43	254	-
C L O (法人向けローン担保)	30	1,361	691	1,230	130	-	-	-
そ の 他 A B S	31	38	14	38	-	-	-	-

(注1) 社内格付ベース（外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示）

(注2) R M B S の発行時期（ビレッジ）： 2007年 12.90% ・ 2006年 29.08% ・ 2005年以前 58.02%

(注3) 「20年3月末比」は保有目的区分を変更した銘柄の、20年3月末の「その他有価証券（区分変更前）」4,474億円との差額であります。

(二) その他有価証券

【単体】(区分変更後、理論時価適用後)

時 価 の あ る 有 価 証 券 (億円)		21年3月末						
		取得原価(減損処理後)				評価差額		評価損益率
		うち北米	うち欧州	20年3月末比 (注1)		20年3月末比 (注1)		
資産担保証券	1	3,782	472	1,802	1,939	397	137	10.5%
1次証券化商品	2	907	242	640	1,256	129	39	14.3%
R M B S (サブプライム関連以外)	3	857	202	630	1,072	124	33	14.5%
C M B S (商業用不動産担保)	4	247	9	223	349	24	20	10.1%
C A R D S (クレジットカード債権担保)	5	235	2	233	153	58	25	24.7%
C L O (法人向けローン担保)	6	55	55	-	122	6	8	11.2%
その他 A B S	7	0	0	-	1	-	-	- %
サブプライム関連 R M B S	8	184	56	118	128	20	3	11.0%
C D O メ ザ ニ ン	9	47	47	-	82	6	7	12.9%
シンセティック C D O	10	34	30	4	149	-	28	- %
2次証券化商品	11	52	1	51	84	8	3	16.2%
A B S - C D O (再証券化)	12	30	27	3	74	4	6	14.3%
エクイティ性証券	13	30	27	3	74	4	6	14.3%
C L O エ ク イ テ イ	14	19	12	6	110	1	0	5.5%
S I V 発行キャピタル・ノート	15	13	6	6	107	-	1	- %
社債	16	5	5	-	2	1	1	18.6%
うち金融債	17	2,875	229	1,162	682	268	177	9.3%
	18	770	111	367	151	142	99	18.5%

(注1) 「20年3月末比」は、保有目的区分を変更した銘柄を除いております。

(注2) 21年3月末時点で、米国住宅金融関連の G S E (ファニーメイ、フレディマック、連邦住宅貸付銀行) 発行債券の保有はありません。

(ご参考1) 格付構成

時 価 の あ る 有 価 証 券 (億円)		取得原価(減損処理後)		格付(注2)				
		20年3月末比 (注1)	20年3月末比 (注1)	A A A	A A	A	B B B	B B 以下/ (無格付)
資産担保証券	19	3,782	1,939	508	560	1,389	995	328
1次証券化商品	20	907	1,256	508	143	80	126	48
R M B S (サブプライム関連以外)(注3)	21	857	1,072	495	140	75	121	25
C M B S (商業用不動産担保)	22	247	349	194	15	9	26	1
C A R D S (クレジットカード債権担保)	23	235	153	187	39	9	-	-
C L O (法人向けローン担保)	24	55	122	-	-	-	55	-
その他 A B S	25	0	1	-	-	-	0	-
サブプライム関連 R M B S (注3)	26	184	128	74	41	47	21	-
C D O メ ザ ニ ン	27	47	82	4	22	-	6	14
シンセティック C D O	28	34	149	-	7	7	10	8
2次証券化商品	29	52	84	33	14	2	-	1
A B S - C D O (再証券化)	30	30	74	13	2	5	5	3
エクイティ性証券	31	30	74	13	2	5	5	3
社債	32	19	110	-	-	-	-	5 / (13)
うち金融債	33	2,875	682	-	417	1,309	868	279
	34	770	151	-	379	317	58	15

(注1) 「20年3月末比」は、保有目的区分を変更した銘柄を除いております。

(注2) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示)

(注3) R M B S の発行時期(ビテンジ) : 2007年 23.13% ・ 2006年 48.32% ・ 2005年以前 28.55%

(ご参考2) 上表のほかに、当社子会社STB Omega Investment Ltd(当社持分75%)が保有する資産担保証券

時 価 の あ る 有 価 証 券 (億円)		21年3月末				評価差額		評価損益率
		取得原価(減損処理後)			20年3月末比		20年3月末比	
		うち北米	うち欧州					
C L O エ ク イ テ イ	35	3	3	-	55	1	1	28.0%

(b) 時価のない有価証券

【単体】		21年3月末			
		取得原価（減損処理後）			20年3月末比
(億円)		うち北米	うち欧州		
時 価 の な い 有 価 証 券	1	278	94	66	68
う ち 資 産 担 保 証 券	2	0	0	-	37

(c) 法人向けローンの投資残高

【単体】		21年3月末						
		残高				社内格付（注1）		
(億円、百万ドル)		うち北米	うち欧州	20年3月末比	うち1～4	うち5～6	うち7～8	
法 人 向 け ロ ー ン (注 2)	3	3,127	1,591	622	205	950	1,846	324
(U S ド ル 換 算)	4	(3,183)	(1,619)	(633)	(143)	(967)	(1,878)	(329)
う ち 製 造 業	5	862	453	305	151	31	628	195
う ち 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業 ・ 水 道 業	6	244	62	-	45	55	184	5
う ち 情 報 通 信 業	7	322	185	71	35	30	265	27
う ち 卸 売 ・ 小 売 業	8	269	224	41	48	99	146	23
う ち 金 融 ・ 保 険 業	9	466	308	4	132	414	39	12
う ち 不 動 産 業	10	59	22	-	12	35	24	-
う ち 各 種 サ ー ビ ス 業	11	455	273	134	28	30	384	40

(注1) 社内格付：1～6 正常先、7～8 要注意先（要管理先を除く）

(注2) サブプライム関連の残高はありません。

(d) 実質与信関係費用（海外クレジット関連損失）

【単体】		平成20年度					
		海外クレジット関連損失					
(億円)		うち売却損	うち償却・減損	与信関係費用	株式等関係損益	その他の臨時損益	
資 産 担 保 証 券	12	591	16	574	-	129	462
R M B S (サ ブ プ ラ イ ム 関 連 以 外)	13	91	-	91	-	-	91
C M B S (商 業 用 不 動 産 担 保)	14	38	-	38	-	-	38
C A R D S (ク レ ジ ッ ト カ ー ド 債 権 担 保)	15	15	-	15	-	-	15
C L O (法 人 向 け ロ ー ン 担 保)	16	1	-	1	-	-	1
そ の 他 A B S	17	59	-	59	-	-	59
サ ブ プ ラ イ ム 関 連 R M B S	18	50	6	43	-	-	50
C D O メ ザ ニ ン	19	139	-	139	-	-	139
シ ン セ テ ィ ッ ク C D O	20	29	0	28	-	-	29
A B S - C D O (再 証 券 化)	21	36	7	29	-	-	36
C L O エ ク イ テ ィ	22	129	1	127	-	129	-
S I V 発 行 キ ャ ピ タ ル ・ ノ ー ト	23	0	0	-	-	-	0
社 債	24	49	20	28	-	-	49
う ち 金 融 債	25	40	19	21	-	-	40
法 人 向 け ロ ー ン	26	6	54	16	6	-	-
そ の 他	27	84	-	8	74	8	1
合 計	28	731	91	627	80	137	512

国内クレジット投融資の状況

(a) 資産担保証券

【単体】

(億円)		21年3月末						
		取得原価(減損処理後)		評価差額		評価損益率	社内格付(注2)	
		20年3月末比	20年3月末比	1~4	5~6			
時価のある資産担保証券	1	4,508	1,815	141	64	3.1%	3,909	531
住宅ローン	2	2,530	485	41	31	1.6%	2,510	19
その他個人向けローン	3	656	539	0	5	0.2%	650	6
商業用不動産担保ローン	4	328	203	6	3	2.0%	257	70
法人向けローン・社債	5	712	320	91	34	12.8%	210	434
リース料債権	6	280	266	1	0	0.5%	280	-
時価のない資産担保証券	7	318	46	/			47	138
住宅ローン	8	35	3				-	35
その他個人向けローン	9	23	23				-	13
商業用不動産担保ローン	10	137	26				47	90
法人向けローン・社債	11	122	0				-	-

(注1) 内訳は裏付資産別であります。

(注2) 社内格付が7以下のものはありません。

(b) 国内LBOファイナンス

【単体】

(億円)		21年3月末				
		残高	20年3月末比	社内格付		
				1~4	5~6	7~8
国内LBOファイナンス	12	562	120	28	355	178

SPE(特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

- ・当社がスポンサーとなり、または流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

- ・当社は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするため国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。

【単体】

(億円)		21年3月末						
		残高	20年3月末比	社内格付			ABC P 発行残高	20年3月末比
				1~4	5~6	7~8		
合 計	13	5,016	1,372	3,359	1,648	8	4,808	688
売掛債権	14	3,831	1,516	2,323	1,499	8	/	
貸付債権	15	50	311	43	6	-		
リース料債権	16	869	560	788	81	-		
その他	17	265	105	205	60	-		

(注) 内訳は裏付資産別であります。

(8) 不良債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

金融再生法開示債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【単体】 (百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
金融再生法開示債権合計	116,441	46,393	9,363	70,048	107,078
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,969	8,329	21,114	19,640	6,854
危険債権	73,748	45,478	46,477	28,269	27,270
要管理債権(A)	14,723	7,414	58,229	22,138	72,952
正常債権	12,363,321	318,557	278,753	12,044,764	12,084,568
要管理債権以外の要管理先債権(B)	13,215	9,871	9,083	3,344	4,132
要管理先債権以外の要注意先債権	832,133	50,095	84,943	782,038	747,189
正常先債権	11,517,972	258,590	184,725	11,259,382	11,333,246
総与信	12,479,763	364,950	288,116	12,114,812	12,191,646
(開示債権比率)	(0.9%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.9%)
要管理先債権(A)+(B)	27,939	2,456	49,145	25,482	77,084

(注) 部分直接償却額（21年3月末 28,877百万円、20年9月末 25,332百万円、20年3月末 24,724百万円）

リスク管理債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【連結】 (百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
リスク管理債権合計	191,372	52,669	41,060	138,702	150,312
破綻先債権	22,008	9,166	20,881	12,841	1,126
延滞債権	147,283	58,769	76,516	88,513	70,766
3カ月以上延滞債権	5	3	0	1	4
貸出条件緩和債権	22,075	15,269	56,338	37,345	78,414
貸出金残高	11,509,323	364,166	434,181	11,145,157	11,075,142
(リスク管理債権比率)	(1.7%)	(0.5%)	(0.3%)	(1.2%)	(1.4%)

(注) 部分直接償却額（21年3月末 54,922百万円、20年9月末 33,540百万円、20年3月末 29,496百万円）

【単体】 (百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
リスク管理債権合計	108,625	46,812	1,758	61,812	106,867
破綻先債権	17,315	9,409	16,965	7,905	349
延滞債権	76,587	44,818	43,021	31,768	33,565
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	14,723	7,414	58,229	22,138	72,952
貸出金残高	11,768,406	382,473	406,248	11,385,933	11,362,157
(リスク管理債権比率)	(0.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.9%)

(注) 部分直接償却額（21年3月末 28,877百万円、20年9月末 25,332百万円、20年3月末 24,724百万円）

3. 自己資本の状況（バーゼル）

(1) 各リスクの算定手法

信用リスク： マーケット・リスク： オペレーショナル・リスク：	基礎的内部格付手法（注） 内部モデル方式 粗利益配分手法
---------------------------------------	------------------------------------

(注) 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況（速報値）

【連結】

	21年3月末	20年9月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
(百万円)					
自 己 資 本	1,682,888	1,379	49,401	1,684,267	1,732,290
T i e r	1,061,806	52,495	11,501	1,114,302	1,073,308
うちその他有価証券の評価差損（ ）	109,615	109,615	109,615	-	-
うち連結子会社の少数株主持分 （海外特別目的子会社の優先出資証券）	306,969 (280,000)	69,714 (70,000)	97,606 (97,000)	237,254 (210,000)	209,362 (183,000)
うちのれん相当額（ ）	106,980	4,264	8,528	111,244	115,508
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（ ）	7,865	10,409	7,053	18,274	14,918
T i e r	683,624	14,361	77,316	669,262	760,940
U p p e r T i e r	302,738	14,352	63,537	288,386	366,276
その他有価証券の評価差益の45%相当額	-	14,440	48,096	14,440	48,096
土地再評価益の45%相当額	614	110	156	725	771
一般貸倒引当金	9,383	2,314	6,170	7,069	3,213
負債性資本調達手段	292,740	26,590	21,455	266,150	314,195
L o w e r T i e r	380,885	9	13,778	380,876	394,664
期限付劣後債務等	380,885	9	13,778	380,876	394,664
控 除 項 目（ ）	62,542	36,754	39,415	99,297	101,958
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	13,911,473	826,856	714,515	14,738,329	14,625,988
信用リスク・アセットの額	12,943,870	868,338	801,468	13,812,209	13,745,339
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	284,753	81,433	122,489	203,320	162,263
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	682,848	39,951	35,536	722,800	718,385
自 己 資 本 比 率	12.09%	0.67%	0.25%	11.42%	11.84%
(T i e r 比 率)	(7.63%)	(0.07%)	(0.30%)	(7.56%)	(7.33%)

(注) 21年3月末の単体自己資本比率は13.03%（Tier 比率8.49%）となっております。

(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況

計測方式

金利感応度（GPS）方式にて算出しております。

金利ショック幅の選択

日本円/USドル/ユーロについては、保有期間1年・観測期間5年の1%・99%タイル値を採用しております。

なお、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200bpの平行移動を採用しております。

コア預金の定義

(a) 過去5年間の最低残高、(b) 過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、(c) 現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、満期は5年（平均2.5年）としてリスク量を算出しております。

アウトライヤー比率

当社のアウトライヤー比率は7.89%となっており、アウトライヤー基準（20%超）に該当しておりません。

【連結】

	21年3月末 (速報値)
総金利リスク量(A)	1,378
T i e r + T i e r (B)	17,454
アウトライヤー比率(A)/(B)	7.89%

4. 業績予想

(1) 平成21年度通期業績予想

【連結】

(億円)	平成21年度予想		増減 (A)-(B)	平成20年度 実績(B)
	(A)	中間期		
実質業務純益	1,750	750	661	2,411
経常利益	850	300	553	296
当期(中間)純利益	450	170	370	79

1株当たり配当金	10円00銭	5円00銭	-	10円00銭
連結配当性向(注)	37.2%		173.5%	210.7%

【単体】

実質業務純益	1,450	650	560	2,010
与信関係費用	500	250	49	549
その他臨時損益	300	150	771	1,071
経常利益	650	250	270	379
当期(中間)純利益	400	150	10	389

【実質与信関係費用】

連	結	800	400	900	1,700
単	体	700	350	513	1,213
	国	500	250	18	481
	海	200	100	531	731
	連結対象会社	100	50	387	487

(注) 連結配当性向 = (配当金総額 / 連結当期純利益) × 100

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

5. 新中期経営計画

当社は、現下の厳しい事業環境を一過性の「逆風」と捉えるのではなく、全く新たな事業環境（＝「新環境」）と捉え、かかる環境においてこそ持続的な成長を遂げられるよう、昨年策定した中期経営計画を刷新し、以下の通り、新中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を策定いたしました。

(1) 新中期経営計画の重点施策

「5大機能」の徹底強化

当社グループの「5大機能」即ち、

- () 法人及び個人のお客様の、資産運用、資産保全等に関するニーズに対し、運用商品の販売・運用コンサルティングのサービス提供を行う「投資営業機能」
 - () お客様に販売する運用商品を組成・運用する他、年金基金のお客様に運用・管理等の様々なサービスを提供する「投資マネージ・年金機能」
 - () 資産再構築・負債圧縮・事業再編等に関するニーズに対し、不動産仲介、不動産、金銭債権、動産の流動化、M&A仲介等のサービス提供を行う「アセット仲介機能」
 - () 効率化・事務代行等のニーズに対し、証券管理、証券代行、海外カストディ、遺言信託、遺産整理等のサービスを提供する「資産管理・事務代行機能」
 - () 預金・借入・資金決済等のニーズに対し受与信・決済等のサービスを提供する「バンキング機能」
- を縦横無尽に活用して「新環境」におけるお客様の課題に的確に応え、外部環境に大きく左右されることのない基礎収益力の徹底強化と、収益の安定的成長性を実現するマーケットシェア拡大・新マーケット開拓を進めてまいります。

信託事業の強化、新成長事業の育成

競争環境が一段と激化する中、当社グループの競争力の源泉である信託機能を前面に打ち出した特色ある事業展開を進めていくべく、信託機能を活用した新商品・新サービス・新規事業の開発に注力いたします。こうした新商品・新サービス・新規事業を推進する専門部署として信託開発部を新設し、我が国金融界における「信託の旗手」としての地位の確立に努めてまいります。

事業部制の廃止、経営・事業インフラの充実

上記「5大機能」を駆使した総合的な課題解決力・提案力の強化に向けて、従来存在していた各事業間の壁を越えた全社横断的な商品開発・能力開発・事業展開、ならびに役職員一人ひとりの意識改革を実現するべく、事業部制を廃止いたします。

併せて、与信判断・管理プロセスの高度化を通じた与信管理態勢の強化をはじめとするリスク管理態勢の一層の整備や、業務効率化の徹底推進、総合力と専門力を兼ね備えた「住信人材」の育成等により、当社グループの持続的な成長を可能とする経営・事業インフラの充実を図ってまいります。

(2) 中期財務目標・収益計画

新中期経営計画の最終年度である平成23年度の中期財務目標・収益計画を以下の通りとし、幅広い受託ビジネスを営む信託専業大手行として、委託者の信任に応え得る、より高水準の財務健全性の確立を目指してまいります。

	平成23年度
連結自己資本比率	12%以上
連結Tier 比率	8%以上
連結株主資本ROE (連結自己資本ROE)	7%～9% (8%～10%)
連結実質業務純益	2,000億円～2,200億円
連結当期純利益	800億円～1,000億円

補足資料

1. 損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧

名 称	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	当社グループの 議決権所有割合 ()内はうち当社の 議決権所有割合 (%)	当期純利益(億円)		
				平成20年度	19年度比	平成19年度
(連結子会社)						
住信振興株式会社	50	ビル管理業	100 (100)	2	0	2
住信保証株式会社	300	ローン保証業	100 (100)	11	14	25
ファーストクレジット株式会社	13,500	金銭貸付業	100 (100)	326	445	118
住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 (注1)	50	リース関連子会社の 経営管理業	100 (100)	58	58	0
住信リース株式会社 (注2)	5,064	リース業	100 (-)	16	83	99
すみしんウェルスパートナーズ株式会社	155	コンサルティング業	100 (100)	0	0	0
ライフ住宅ローン株式会社	1,000	金銭貸付業	100 (100)	20	5	14
住信ビジネスサービス株式会社	80	事務代行業・人材派遣業	100 (100)	0	0	0
住信不動産投資顧問株式会社	300	投資助言業・投資運用業	100 (100)	4	1	5
日本T Aソリューション株式会社	2,005	情報処理業・計算受託業	80 (80)	19	12	6
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	20,520	リース業 割賦購入あっせん業 クレジットカード業	66 (-)	29	5	24
住信カード株式会社	50	クレジットカード業	95 (50)	0	3	3
住信インベストメント株式会社	35	ベンチャーキャピタル業	100 (40)	3	2	0
住信情報サービス株式会社	100	情報処理業・計算受託業	100 (35)	4	0	4
住信アセットマネジメント株式会社	300	投資運用業・投資助言業	100 (30)	5	6	12
株式会社住信基礎研究所	300	調査研究業 コンサルティング業 投資助言業	100 (29.8)	0	0	0
すみしん不動産株式会社	300	不動産仲介業	100 (5)	0	11	10
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited	千ドル 45,000	金融業	100 (100)	6	2	4
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	千ドル 30,000	信託業・金融業・証券業	100 (100)	3	0	4
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	千ドル 56,000	金融業・信託業	100 (100)	25	3	29
STB Omega Investment Limited	千ドル 60,000	金融業	75 (75)	22	14	36
STB Preferred Capital (Cayman) Limited	85,000	金融業	100 (100)	33	2	31
STB Preferred Capital2 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	14	0	14
STB Preferred Capital3 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	14	1	13
STB Preferred Capital4 (Cayman) Limited (注3)	111,600	金融業	100 (100)	27		
STB Preferred Capital5 (Cayman) Limited (注4)	70,900	金融業	100 (100)	4		
(持分法適用関連会社)						
住信SBIネット銀行株式会社 (注5)	22,500	銀行業	50 (50)	36	10	47
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社	1,500	年金給付金等計算業 事務代行業	50 (50)	0	9	10
ビジネススト株式会社	9,000	金銭貸付業	40 (40)	3	2	1
すみしんライフカード株式会社 (注6)	255	クレジットカード業	40 (40)	0	0	0
人事サービス・コンサルティング株式会社	519	人事関連サービス業	38.9 (38.9)	0	0	1
トップリート・アセットマネジメント株式会社	300	投資法人資産運用業	38 (38)	2	0	3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000	信託業 銀行業	33.3 (33.3)	4	6	11
日本トラスティ情報システム株式会社	300	情報処理業・計算受託業	33.3 (5)	1	0	1

(注1) 住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社は、平成20年3月31日付で設立されております。

(注2) 住信リース株式会社の平成19年度の業績には、住信リースグループ内再編に伴う影響(70億円)が含まれております。

(注3) STB Preferred Capital4 (Cayman) Limitedは、平成20年5月に連結子会社となったため、平成19年度の連結決算の対象に含まれておりません。

(注4) STB Preferred Capital5 (Cayman) Limitedは、平成20年11月に連結子会社となったため、平成19年度の連結決算の対象に含まれておりません。

(注5) 住信SBIネット銀行株式会社の平成19年度の計数は、銀行業務開始後(平成19年9月24日～平成20年3月31日)の業績であります。

(注6) すみしんライフカード株式会社は、平成20年12月に連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況

中小企業等貸出金（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】 (%、百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出比率	47.3	1.9	49.2	50.5
中小企業等貸出残高	5,210,944	15,841	5,195,102	5,336,715

消費者ローン残高（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】 (百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
住宅ローン	1,591,868	33,282	1,558,585	1,550,336
その他ローン	365,572	6,715	372,287	376,786
合計	1,957,440	26,567	1,930,872	1,927,122

不動産ノンリコースローン残高（銀行勘定）

【単体】 (億円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
不動産ノンリコースローン	12,346	449	11,896	11,523

(注) REIT向け貸出 2,820億円、CMB S 466億円(21年3月末)を含む。

海外向け貸出金（銀行勘定）

【単体】 (百万円)	21年3月末			20年3月末		20年3月末	うち日系
	日系	非日系	20年3月末比	うち日系			
うち北米	373,084	208,484	164,599	64,942	30,946	308,141	177,538
うち欧州	172,136	114,393	57,743	7,009	21,853	165,127	92,540
うちアジア	307,890	262,951	44,939	10,298	14,077	318,188	277,028
合計	1,126,696	817,968	308,727	45,588	64,505	1,081,107	753,463

(注) 所在地ベース

業種別貸出金

【単体】 (百万円)	21年3月末				20年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	20年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,731,661	279,719	11,011,380	444,480	10,237,987	328,913	10,566,900
製造業	1,800,786	15,698	1,816,484	454,663	1,348,600	13,220	1,361,821
農業・林業・漁業・鉱業	24,312	-	24,312	5,010	19,302	-	19,302
建設業	126,605	-	126,605	4,991	120,826	787	121,614
電気・ガス・熱供給・水道業	145,714	680	146,395	15,969	160,456	1,908	162,364
情報通信業	154,773	-	154,773	12,158	142,607	7	142,614
運輸業	715,745	5,904	721,650	57,559	659,084	5,005	664,090
卸売・小売業	952,787	3,359	956,146	44,989	910,224	932	911,156
金融・保険業	1,668,862	33,000	1,701,862	248,541	1,917,404	33,000	1,950,404
不動産業	1,715,788	7,065	1,722,853	98,139	1,617,264	7,448	1,624,713
各種サービス業	1,149,849	84,200	1,234,049	71,298	1,193,784	111,562	1,305,347
その他	2,276,435	129,811	2,406,246	102,776	2,148,430	155,040	2,303,470
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	757,025	-	757,025	38,231	795,256	-	795,256
合計	11,488,687	279,719	11,768,406	406,248	11,033,244	328,913	11,362,157

(注) 信託勘定は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

(2) 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（前・**後**）

銀行勘定

【単体】

(百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
金融再生法開示債権合計	101,944	46,442	10,268	55,502	91,676
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,795	8,361	22,816	19,434	4,978
危険債権	59,692	45,486	45,202	14,205	14,490
要管理債権 (A)	14,456	7,405	57,750	21,862	72,206
正常債権	12,098,099	337,923	327,042	11,760,175	11,771,057
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	13,168	9,873	9,087	3,294	4,080
要管理先債権以外の要注意先債権	823,385	50,637	85,663	772,748	737,722
正常先債権	11,261,545	277,413	232,292	10,984,132	11,029,253
総与信	12,200,044	384,365	337,310	11,815,678	11,862,733
(開示債権比率)	(0.8%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.8%)
要管理先債権 (A)+(B)	27,624	2,467	48,663	25,157	76,287

(注) 部分直接償却額 (21年3月末 28,877百万円、20年9月末 25,332百万円、20年3月末 24,724百万円)

元本補てん契約のある信託勘定

【単体】

(百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
金融再生法開示債権合計	14,496	48	905	14,545	15,402
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	174	31	1,701	206	1,876
危険債権	14,055	8	1,275	14,063	12,780
要管理債権 (C)	266	9	479	275	745
正常債権	265,222	19,366	48,289	284,588	313,511
要管理債権以外の要管理先債権 (D)	47	1	3	49	51
要管理先債権以外の要注意先債権	8,747	541	719	9,289	9,467
正常先債権	256,426	18,822	47,566	275,249	303,992
総与信	279,719	19,415	49,194	299,134	328,913
(開示債権比率)	(5.2%)	(0.3%)	(0.5%)	(4.9%)	(4.7%)
要管理先債権 (C)+(D)	314	10	482	325	797

金融再生法に基づく資産区分の状況(21年3月末)

【単体】 (百万円)

(銀行勘定)
()内は20年3月末計数

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	27,795 (4,978)	100% (100%)	個別貸倒引当金	10,862	100% (100%)
			担保・保証等による保全	16,933	
危険債権(B)	59,692 (14,490)	85% (76%)	保全なし	8,872	79% (62%)
			個別貸倒引当金	34,306	
			担保・保証等による保全	16,514	
要管理債権(C)	14,456 (72,206)	65% (77%)	保全なし	5,017	15% (48%)
			一般貸倒引当金	949	
			担保・保証等による保全	8,490	
正常債権	12,098,099 (11,771,057)		一般貸倒引当金	78,483	
			特定海外債権引当勘定	-	
			部分直接償却(28,877百万円)後の計数		
合 計	12,200,044 (11,862,733)		(A)~(C)合計	101,944 (91,676)	開示債権比率 0.8%

(信託勘定)
()内は20年3月末計数

	与信額	保全率	保全状況		留保金等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(D)	174 (1,876)	100% (100%)	担保・保証等による保全	174	特別留保金 1,011 債権償却 準備金 631
危険債権(E)	14,055 (12,780)	100% (100%)	担保・保証等による保全	14,055	
要管理債権(F)	266 (745)	100% (100%)	担保・保証等による保全	266	
正常債権	265,222 (313,511)				
合 計	279,719 (328,913)		(D)~(F)合計	14,496 (15,402)	開示債権比率 5.2%
総 合 計	12,479,763 (12,191,646)		(A)~(F)合計	116,441 (107,078)	開示債権比率 0.9%

業種別金融再生法開示債権

【単体】 (百万円)

	21年3月末				20年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	20年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	97,661	14,496	112,158	49,462	47,293	15,402	62,695
製造業	5,560	-	5,560	175	5,735	-	5,735
農業・林業・漁業・鉱業	519	-	519	519	-	-	-
建設業	6,379	-	6,379	4,996	1,383	-	1,383
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	27,045	-	27,045	26,985	60	-	60
運輸業	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	1,123	-	1,123	20,231	21,355	-	21,355
金融・保険業	75	-	75	75	-	-	-
不動産業	36,287	-	36,287	30,023	6,263	-	6,263
各種サービス業	3,087	-	3,087	87	2,999	-	2,999
その他の	17,582	14,496	32,079	7,181	9,495	15,402	24,898
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	4,283	-	4,283	40,099	44,382	-	44,382
合 計	101,944	14,496	116,441	9,363	91,676	15,402	107,078

貸倒引当金等の状況

【連結】

(銀行勘定)

	21年3月末	20年9月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
(百万円)					
貸倒引当金	166,971	54,013	60,287	112,957	106,683
一般貸倒引当金	92,124	6,393	1,484	85,731	93,609
個別貸倒引当金	74,846	47,620	61,772	27,226	13,074

【単体】

(銀行勘定)

	21年3月末	20年9月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
(百万円)					
貸倒引当金	136,880	41,892	40,081	94,987	96,799
一般貸倒引当金	80,813	3,854	7,624	76,959	88,437
個別貸倒引当金	56,066	38,038	47,705	18,028	8,361

【単体】

(元本補てん契約のある信託勘定)

	21年3月末	20年9月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
(百万円)					
特別留保金	1,011	405	827	1,417	1,839
債権償却準備金	631	300	293	330	924
合計	1,642	105	1,121	1,747	2,763

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

	21年3月末	20年9月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
(%)					
要注意先債権に対する引当率	5.9	1.7	3.0	7.6	8.9
要管理先債権に対する引当率 (対非保全部分)	8.3 (28.8)	0.1 (9.6)	12.0 (33.0)	8.2 (38.4)	20.3 (61.8)
要管理先債権以外の要注意先 債権に対する引当率	5.8	1.8	1.9	7.6	7.7
正常先債権に対する引当率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

(注) 一般貸倒引当金の債権額に対する割合を記載しております。

(3) 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定・信託勘定合計）

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（億円）

合 計	16年度	17年度	17年度	18年度	18年度	19年度	19年度	20年度	20年度	増減
	下期末以前	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	1,375	422	73	60	65	55	69	196	280	83
危険債権	9,877	206	193	234	585	598	273	283	737	455
合 計	11,252	629	266	294	650	653	341	479	1,017	538
16年度下期以前発生										
破産更生等債権	1,375	408	64	45	40	39	33	12	12	0
危険債権	9,877	156	89	79	34	15	11	21	17	3
合 計	11,252	564	153	123	73	54	44	33	30	4
17年度上期発生分										
破産更生等債権		14	3	4	4	3	3	3	2	1
危険債権		51	33	27	26	22	16	13	13	1
合 計		64	36	31	29	25	19	16	15	1
17年度下期発生分										
破産更生等債権			6	4	2	1	0	1	0	0
危険債権			70	33	25	23	21	20	19	1
合 計			77	37	26	24	22	20	19	1
18年度上期発生分										
破産更生等債権				7	4	2	1	1	0	0
危険債権				96	19	9	3	3	2	1
合 計				103	23	11	4	4	2	1
18年度下期発生分										
破産更生等債権					16	4	1	4	4	0
危険債権					482	436	8	5	4	1
合 計					498	440	10	8	7	1
19年度上期発生分										
破産更生等債権						6	4	5	1	3
危険債権						94	76	51	48	3
合 計						100	81	56	49	6
19年度下期発生分										
破産更生等債権							25	3	3	0
危険債権							136	130	126	4
合 計							161	133	128	5
20年度上期発生分										
破産更生等債権								168	139	30
危険債権								40	24	16
合 計								208	162	46
20年度下期発生分										
破産更生等債権									118	118
危険債権									486	486
合 計									603	603

オフバランス化進捗状況

【単体】

（億円）

発 生 時 期	当初発生額	20年度 下期末残高	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの ()	20年度下期 オフバラン ス化の実績 額 ()	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率
						(%) (注)
16年度下期以前	11,252	30	7	4	99.7	99.8
17年度上期	64	15	2	1	76.8	80.1
17年度下期	77	19	-	1	75.1	75.1
18年度上期	103	2	0	1	97.6	97.7
18年度下期	498	7	0	1	98.5	98.6
19年度上期	100	49	0	6	50.4	50.7
19年度下期	161	128	1	5	20.5	20.9
20年度上期	208	162	63	46	22.1	52.2
20年度下期	603	603	1	-	-	0.2
合 計		1,017	74	65		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

(4) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(億円)	21年3月末	20年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	2,077	830
貸倒引当金（貸出金償却含む）	778	426
その他有価証券評価差額金	670	-
有価証券償却有税分	669	524
退職給付引当金	169	158
税務上の繰越欠損金	33	71
その他	114	317
評価性引当額	283	134
繰延税金負債との相殺	74	532
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	0	1
その他有価証券評価差額金	0	452
その他	74	82
繰延税金資産との相殺	74	532
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	2,077	828
T i e r に占める割合	19.6%	7.7%
T i e r	10,618	10,733

【単体】

(億円)	21年3月末	20年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	1,912	636
貸倒引当金（貸出金償却含む）	535	363
その他有価証券評価差額金	669	-
有価証券償却有税分	668	524
退職給付引当金	133	118
その他	30	223
評価性引当額	87	84
繰延税金負債との相殺	36	508
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	-	-
その他有価証券評価差額金	-	450
その他	36	57
繰延税金資産との相殺	36	508
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	1,912	636
T i e r に占める割合	16.9%	5.7%
T i e r	11,294	11,092

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、平成18年度において繰越欠損金が解消し、また過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

(億円)	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	845	1,446	1,992	936	1,032
実質業務純益	2,010	1,738	1,759	1,646	1,482

（注）平成20年度の課税所得は概算計算値

(5) 退職給付関連

【連結】

		21年3月末		20年3月末
		(百万円)		20年3月末比
退職給付債務残高	(A)	238,929	3,284	235,645
(割引率)		(2.0%)	(- %)	(2.0%)
年金資産	(B)	227,146	9,997	237,143
退職給付引当金	(C)	8,539	1,097	9,636
前払年金費用	(D)	118,428	39,256	79,172
未認識過去勤務債務	(E)	1,043	310	1,354
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	120,629	53,946	66,683

		平成20年度		平成19年度
		(百万円)		19年度比
退職給付費用		9,977	9,035	942

退職給付信託返還益		-	9,969	9,969
退職給付信託設定益		21,538	21,538	-

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。

【単体】

		21年3月末		20年3月末
		(百万円)		20年3月末比
退職給付債務残高	(A)	220,244	3,788	216,455
(割引率)		(2.0%)	(- %)	(2.0%)
年金資産	(B)	216,413	10,530	226,943
退職給付引当金	(C)	214	1	212
前払年金費用	(D)	118,317	39,232	79,085
未認識過去勤務債務	(E)	1,201	393	1,595
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	120,732	53,944	66,788

		平成20年度		平成19年度
		(百万円)		19年度比
退職給付費用		7,657	8,087	429
勤務費用		4,953	214	5,167
利息費用		4,323	93	4,230
期待運用収益		11,645	560	12,205
未認識過去勤務債務償却額		393	41	352
未認識数理計算上差異償却額		9,507	6,935	2,571
その他		125	670	545

退職給付信託返還益		-	9,969	9,969
退職給付信託設定益		21,538	21,538	-

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。

(6) 信託財産残高表

【単体】 (百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
貸出金	369,126	12,692	77,933	381,818	447,059
有価証券	351,435	6,973,684	11,157,507	7,325,120	11,508,943
信託受益権	65,304,242	3,340,023	4,288,631	61,964,219	61,015,610
受託有価証券	420,212	19,838	14,207	440,051	434,419
金銭債権	9,524,281	132,462	615,470	9,391,818	8,908,810
有形固定資産	4,485,986	89,182	142,750	4,396,803	4,343,235
無形固定資産	37,706	3,530	4,335	34,175	33,370
その他債権	1,505,504	1,091,113	1,317,133	2,596,617	2,822,637
コール口	32,700	28,000	12,400	4,700	45,100
銀行勘定貸	547,115	97,545	200,439	644,661	747,554
現金預け	192,657	21,098	34,697	213,755	227,355
資産合計	82,770,968	4,622,772	7,763,129	87,393,741	90,534,098
金銭信託	13,679,006	7,248,520	11,866,520	20,927,526	25,545,526
年金信託	5,999,483	510,596	1,101,368	6,510,079	7,100,851
財産形成給付信託	9,268	161	2,064	9,107	7,203
貸付信託	161,907	44,635	116,275	206,543	278,182
投資信託	24,659,872	2,122,742	3,175,651	22,537,130	21,484,220
金銭信託以外の金銭の信託	2,439,777	472,317	603,106	2,912,094	3,042,883
有価証券の信託	17,200,893	686,441	1,315,736	16,514,452	15,885,157
金銭債権の信託	9,271,464	194,934	633,057	9,076,530	8,638,407
土地及びその定着物の信託	51,863	4,514	97,718	56,377	149,581
包括信託	9,297,432	653,531	895,349	8,643,900	8,402,083
その他の信託	0	-	-	0	0
負債合計	82,770,968	4,622,772	7,763,129	87,393,741	90,534,098

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 65,262,953百万円(21年3月末)を含んでおります。

(7) 元本補てん契約のある信託の内訳

【単体】 (百万円)	21年3月末		20年9月末	20年3月末		
		20年9月末比			20年3月末比	
金銭信託	貸出金	279,719	19,415	49,194	299,134	328,913
	有価証券	48	-	9,747	48	9,796
	その他	328,380	40,402	31,164	368,782	359,544
	資産合計	608,148	59,817	90,105	667,965	698,254
	元本	607,193	59,980	89,701	667,174	696,894
	債権償却準備金	631	300	293	330	924
貸付信託	その他	323	137	111	460	434
	負債合計	608,148	59,817	90,105	667,965	698,254
	貸出金	-	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-	-
	その他	161,923	44,638	126,278	206,562	288,201
	資産合計	161,923	44,638	126,278	206,562	288,201
貸付信託	元本	159,492	44,041	125,116	203,534	284,609
	特別留保金	1,011	405	827	1,417	1,839
	その他	1,419	190	333	1,610	1,752
	負債合計	161,923	44,638	126,278	206,562	288,201